

事業セグメント

エネルギー事業

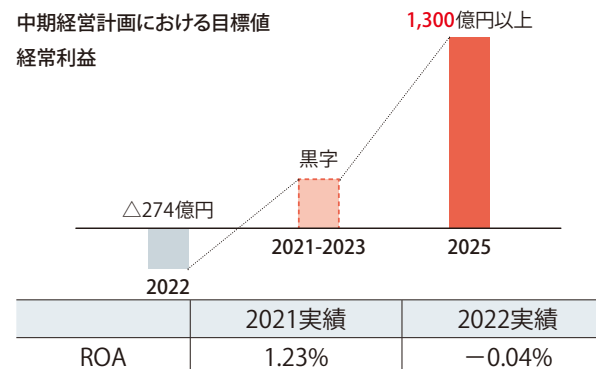
エネルギー事業の概要

社会の変化に着実に対応すべく、「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として、再エネの主力電源化や原子力の最大限活用、火力のゼロカーボン化、ゼロカーボン水素の活用も含めた電源のゼロカーボン化に取り組み、また、お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションをご提案・ご提供するとともに、水素社会に向けた検討・実証にも取り組むなど、お客さまや社会のゼロカーボン化の実現に向けて当社グループのリソースを結集していきます。

また、安全・安定運転を大前提とした原子力7基体制の確立に加え、競争力のある電源ポートフォリオの構築、燃料調達や需給運用の合理化、DXを活用した状態監視保全の導入拡大等により、コスト構造改革を完遂し、中期経営計画で掲げた目標の達成に取り組めます。

加えて、エネルギー・環境分野での新たな市場を開拓し、多様なソリューションを通じた新たな価値のご提供を本格化させることで、さらなる収益の拡大を図ります。

中期経営計画における目標値
経常利益



事業環境認識

機会

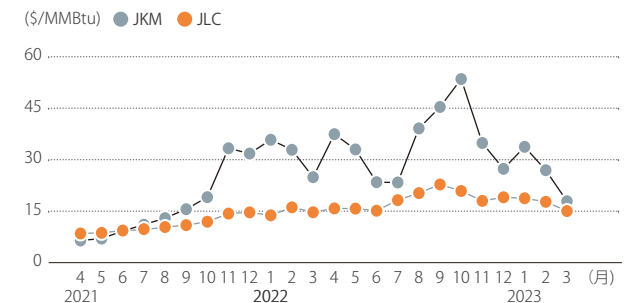
- 「3D+D※」の社会変革進展のさらなる加速による、エネルギー・環境事業の周辺・新領域での新たな事業機会の創出
- 脱炭素化潮流の加速と、国による政策・制度面での整備
 - 「GX実現に向けた基本方針」における原子力発電の持続的な活用方針の明記
 - 長期脱炭素電源オークションの制度の導入

※3D+D: 脱炭素化・分散化・デジタル化+電化

リスク

- ウクライナ情勢以降、燃料価格が急騰した一方で、足元では市況高騰が一服、下落基調で推移するなど、市況のボラティリティ拡大

LNG市況の推移



※1 JKM: Japan Korea Markerの略、Platts北東アジアスポットLNG査定価格

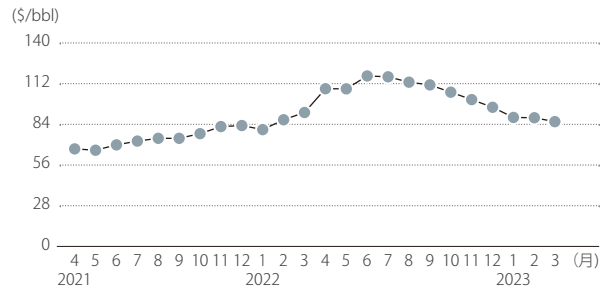
※2 JLC: Japan LNG Cocktail、全日本LNG平均輸入価格

事業セグメント

エネルギー事業

事業環境認識

原油市況の推移



事業戦略

取組みの
方向性

- ① 徹底したコスト構造改革を推進し、エネルギー事業の収益力を回復します。
- ② 原子力・再エネに加え、ゼロカーボン火力も含めた「電源のゼロカーボン化」、および水素社会に向けた検討・実証に取り組みます。
- ③ 「電化の推進」に取り組むとともに、多様なソリューションを通じた新たな価値の提供により、収益を拡大します。

5か年の取組み

1 収益力の回復

コストダウン

- 競争力のある電源ポートフォリオの構築（低稼動電源の効率化等）
- 燃料・電力市場取引も含めた電源運用・調達コストの最小化
- デジタル技術を活用した状態監視保全の導入拡大等

2 ゼロカーボン電源・水素

原子力

- 安全・安定運転を大前提とした7基体制の確立と運用の高度化
- リプレースを見据えた、次世代後続機の技術検討に加え、高温ガス炉・SMRの調査等
- 原子燃料サイクルの着実な推進

再エネ

- 洋上風力を中心とした新規開発
- 水力の既設リフレッシュ

火力

- ゼロカーボン燃料（水素・アンモニア発電）混焼、「カーボンリサイクル技術拠点」におけるCCUS等の技術検討・協力

水素

- 「水素利活用技術拠点」における、水素サプライチェーンの構築等に向けた技術検討・実証

3 ソリューション

新たなライフスタイル、ゼロカーボン化、レジリエンス向上等の多様化するお客さまニーズに寄り添い、新たな価値を提供

家庭のお客さま

- エネルギーと電化機器・蓄電池等を組み合わせたサービスや、エネルギーに留まらない暮らしのプラットフォームサービスの提供

法人のお客さま

- 再エネオンサイト電源やゼロカーボンメニュー等、ゼロカーボン化をトータルサポート

地域・eモビリティ

- レジリエンス向上等を実現する地域エネルギーマネジメントサービスの提供
- 電動モビリティに関連するサービスをパッケージで提供

事業セグメント

エネルギー事業

2022年度の取組み

1 収益力の回復

徹底したコスト構造改革の推進

2025年度900億円程度の収支改善をめざし、各部門で諸経費や修繕費の削減をはじめとした、さまざまな取組みを行っています。

具体的取組み

水中ドローンを活用した設備点検の効率化

これまで水力発電所のダム放流設備（洪水吐ゲート用ワイヤーロープ）における水中部の点検については、潜水士による目視点検により評価していました。今回、点検作業の効率化を目的に、潜水士による目視点検から水中ドローンを活用した目視点検に変更することにより、点検費用の削減を実現しました。

これらドローン活用をはじめとしたデジタル技術については、グループ会社を介して、社外へも提供することにより、社会インフラ設備等の安全かつ効率的な維持・管理にも貢献しています。

ロボット・AIを活用した巡視業務の効率化

火力発電設備の巡視業務をロボットやセンサで代行するシステムをAI技術を活用し、構築しています。システムにより機器の漏油や異常発熱・異常音等を人による巡視品質と

同等以上かつリアルタイムに検知することを確認できおり、デジタル技術と人の融合による生産性の更なる向上をめざします。

WEB 詳細は… 関西電力 巡視点検自動化

2 ゼロカーボン 電源・水素

原子力発電に関する取組み

7基体制の確立と安全・安定運転の継続

安全最優先を前提とした最大限活用

2050年カーボンニュートラルに向けて、グリーントランスフォーメーション（GX）を実現していく観点から、当社は3E（エネルギーセキュリティの確保、経済性、環境・脱炭素）のバランスに優れる原子力発電を、安全の確保を大前提として、最大限活用していきたいと考えています。

そして、将来に亘って原子力発電を一定規模確保することにより、わが国全体の原子力安全に資する技術・人材基盤の維持にも、貢献していきたいと考えています。

また、原子力プラントの運営に不可欠な、立地地域をはじめとする社会のみなさまとのコミュニケーション活動にも積極的に取り組んで参ります。

具体的取組み

安全性向上対策の推進

福島第一原子力発電所事故を教訓として策定された新

規制基準に適合するための大規模な安全性向上対策工事を完遂し、安全性が確認されたプラントを稼働しています。

また、新規規制基準の枠組みにとどまることなく、自主的な安全性向上に向けた取組みを継続的に実施しています。〈2022年度に実施した自主的な安全性向上事例〉

- 過去に米国で発生した1相開放故障（電気事故）への対策として、外部電源異常検知システムを自主的に設置し、本格運用を開始

40年以降運転への取組み

運転開始40年以降の運転期間延長認可申請にあたっては、原子炉容器などに対して特別点検を実施するとともに、経年劣化に対する技術評価を行って60年の運転期間を想定しても安全上重要な設備の健全性が確保できることを確認しています。

2021年には、新規規制基準下でわが国初となる40年以降運転のプラントとして、美浜3号機の再稼働を果たしました。また、2023年8月には高浜発電所1号機についても再稼働を実現し、同年9月に高浜発電所2号機の再稼働を予定（2023年8月末時点）しています。

また、高浜発電所3、4号機では、40年以降の運転に必要な特別点検を実施し、2023年4月に運転期間を60年とする運転期間延長認可申請を行っています。



高浜発電所

事業セグメント

エネルギー事業

中間貯蔵施設の取組み

使用済燃料は、発電所内の使用済燃料プールで一定期間貯蔵したあと、再処理工場へ搬出します。万が一、プールが満杯になれば発電所を運転できなくなるため、計画的に搬出する必要があり、使用済燃料を一時的に貯蔵できる「中間貯蔵施設」を設置することで、将来にわたって発電所を安定的に運転できます。当社では、2015年に「使用済燃料対策推進計画」を策定し、福井県外の中間貯蔵施設について、2023年末までに計画地点を確定、2030年頃の操業開始に向けて取り組んでいます。

立地地域や社会のみなさまとのコミュニケーション

立地地域の各戸を訪問する活動をはじめ、現地での発電所見学会やオンライン見学会、社外イベント、各地での説明会への参加など様々なコミュニケーション活動を実施しています。

リプレースを見据えた挑戦

次世代軽水炉、高温ガス炉やSMR※等の検討推進

ゼロカーボン社会を実現するためには、将来にわたって原子力発電を一定規模確保し続けることは極めて重要であり、新增設・リプレースが必要になるものと考えています。当社は、プラントメーカー等と協力し、安全性や経済性をさらに向上させた次世代軽水炉の設計の検討を行い、来るべきリプレースに備えるとともに、将来の可能性を有する高温ガス炉やSMR等の新型炉についても技術的な知見の収集と検討を進めています。

※SMR：小型モジュール炉 (Small Modular Reactor)

安全を最優先にした取組み

美浜発電所3号機事故を風化させないために

2004年8月9日、当社は美浜発電所3号機の復水配管が破損する事故を起こしました。このような事故を二度と起こしてはならないと固く誓い、「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」との社長宣言のもと、再発防止対策を確実に実施しています。原子力部門では、事故の再発防止に係る「5つの基本行動方針」を、「安全を第一とした原子力事業の運営に係る品質方針」に掲げ、適宜、見直しながら、この方針に基づき、安全性向上の取組みを推進しています。毎年8月9日を「安全の誓いの日」とし、全従業員が黙祷を捧げ、事故の教訓を風化させず、安全最優先の事業運営を図るため安全文化醸成活動に取り組んでいます。

社達「原子力発電の安全性向上への決意」の制定

東京電力福島第一原子力発電所事故をうけ、当社の原子力安全についての理念を明文化した「原子力発電の安全性向上への決意」を最上位の社内規程である社達として制定しました。この社達は、すべての役員および従業員が原子力発電の特性とリスクを十分認識し、事故の重大性を片時も忘れることなく、社長のリーダーシップのもと、全社一丸となって、立地地域をはじめ社会のみなさまの安全を守り、環境を守るため、原子力発電のたゆまぬ安全性向上に取り組んでいくという決意を示したものです。

WEB 詳細は… 関西電力 原子力発電の安全性向上への決意

具体的取組み

当社は、美浜発電所3号機事故の反省を踏まえ安全最優先の事業運営を行ってきましたが、そのなかで、東京電力福島第一原子力発電所事故から、原子力発電固有のリスクへの認識や向き合う姿勢が十分ではなかったことを学びました。これを踏まえ「原子力発電の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みのさらなる充実」(ロードマップ)を策定し、これに沿った取組みを進めています。

事故時対応能力の向上

万が一の原子力災害を想定し、すべての発電所において、原子力総合防災訓練を実施しています。また、設計基準事象を超える重大事故(シビアアクシデント)を想定し、事故対応の最中負傷者が発生するなど厳しい想定のもと、参加者に訓練シナリオを知らせないブラインド訓練の実施や、迅速・的確な事故収束活動により、進展・拡大を防ぐため、これまでの訓練結果を踏まえた継続的な改善の実施により、さらなる対応能力の向上に取り組んでいます。さらに西日本の電力会社5社^{*1}や協力会社等と連携し、原子力災害時の対応能力の向上に取り組んでいます。

〈実施訓練例〉

- ・国が主催する原子力総合防災訓練に参加し、地震によって発電所への電気の供給が途絶えたという想定のもと、対策本部の運営、事故制圧、住民避難支援訓練、関係機関との連携訓練を実施
- ・重大事故が発生した場合の、発電所対策本部向けの研

事業セグメント エネルギー事業

修として、事故の経過に伴い発生する可能性のあるさまざまなストレスへの対応を行う訓練(たいかん訓練)を実施

※1 北陸電力株式会社、当社、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社

着実な廃止措置について

美浜発電所1、2号機および大飯発電所1、2号機の廃止措置の状況

廃止措置は、使用済燃料再処理・廃炉推進機構の全国大での調整や資金管理の下で、当社が約30年をかけて、大きく4段階に分けて実施することを計画しています。現在、美浜発電所1、2号機では、第2段階となる原子炉周辺設備解体工事を、大飯発電所1、2号機では第1段階のタービン建屋内機器等解体工事および残存放射能調査を行っています。廃止措置の実施にあたっては、必要な対策等を講じ、安全の確保を最優先に着実にを行っています。

再生可能エネルギーに関する取組み

再生可能エネルギーのさらなる開発・活用

当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、開発推進体制を強化したうえで、積極果敢に再エネ開発に取り組んでいます。開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模をめざします。国内については、

既設水力発電所の出力向上や、太陽光発電、陸上風力発電、洋上風力発電、バイオマス発電、地熱発電、水力発電所の開発に取り組み、2023年3月末時点で、約383万kWが運転を開始しています。開発した電源を継続的に運転するとともに、新たな電源の開発を進めることで、お客さまや社会のゼロカーボン化に貢献していきます。



【バイオマス】
福島いわきバイオマス発電所



【太陽光】
播州メガソーラー発電所

具体的取組み

国内における2022年度の取組み状況

- 2022年4月、当社グループは、バイオマスを燃料とする福島いわきバイオマス発電所の営業運転を開始しました。
- また、当社、三菱HCキャピタルエナジー株式会社と共同で、和歌山県西牟婁郡の太陽光発電事業に参画しました。
- さらに、当社、株式会社INPEX、戸田建設株式会社、ENEOS株式会社、大阪ガス株式会社、中部電力株式会社の6社が構成するコンソーシアムが、長崎県五島市沖海洋再生可能エネルギー発電設備促進区域において、再エネ海域利用法に基づき建設する洋上風力発電所として、国内で初めて公募占用計画の認定を受けました。
- 2022年12月、当社は、丸紅株式会社、株式会社大林組、

東北電力株式会社、コスモエコパワー株式会社、中部電力株式会社、株式会社秋田銀行、大森建設株式会社、株式会社沢木組、協和石油株式会社、株式会社加藤建設、株式会社寒風および三共株式会社と共同で能代港洋上風力発電所の営業運転を開始し、さらに、2023年1月、秋田港洋上風力発電所の営業運転を開始しました。

- 2023年1月、当社とENEOS株式会社が共同出資している播州メガソーラー発電所が営業運転を開始しました。
- 2023年2月、当社は、パナソニックオペレーションズ・エクセレンス株式会社および当社グループ会社である株式会社ハイドロエッジに対し、コーポレートPPAにより、各社向け太陽光発電を開発し電力の供給および環境価値を提供する事業を開始しました。

秋田県秋田港及び能代港における洋上風力発電プロジェクトの全面商業運転開始

当社は、特別目的会社「秋田洋上風力発電株式会社」(以下、「AOW」)を通じ、丸紅株式会社、株式会社大林組、東北電力株式会社、コスモエコパワー株式会社、中部電力株式会社、株式会社秋田銀行、大森建設株式会社、株式会社沢木組、株式会社加藤建設、株式会社寒風、協和石油株式会社および三共株式会社と共同で、秋田県秋田港及び能代港において、日本国内初の商業ベースでの大型洋上風力発電プロジェクトを進めてきました。秋田港洋上風力発電所において、2023年1月31日に再生可能エネルギー固定価格買取制度(以下、「FIT制度」)に基づく商業運転を開始しました。

能代港洋上風力発電所については、2022年12月22日よ

事業セグメント

エネルギー事業

り同じくFIT制度に基づく商業運転を開始しており、現在順調に運転しています。今般の秋田港での運転開始により、AOWの洋上風力発電所は、全面的な商業運転に入りました。AOWでは、今後20年間に亘り、能代港を拠点とした運転保守体制の下、両発電所の運転維持管理を行っていきます。



左：秋田港洋上風力発電所、右：能代港洋上風力発電所（提供：秋田洋上風力発電株式会社）

水力の既設リフレッシュ

水力発電には100年以上の歴史があり、地域社会との共存共栄の信頼関係を築くことで、クリーンなエネルギーを安全かつ安定に供給し続けてきました。また、これまで蓄積してきたノウハウを活かし、適切な時期にメンテナンスを行うことで設備の長寿化につなげるなど、効率的な設備運用にも力を入れてきています。

発電所設備の老朽化対策の一つとして、リフレッシュ工事（水車発電機の一斉更新）を行います。リフレッシュ工事によって発電所の長期運用を可能にします。また、設備の更新においては、最新の設備・設計技術を活用することで更新前よりも効率的な発電が可能になります。当社は、これからも脱炭素社会の実現に向けて重要な電源として貢献することをめざし、計画的に既設水力発電所のリフレッシュ工事を行っていきます。

具体的取組み

リフレッシュ工事中の発電所（2022年度）

- 黒部川第二発電所3号機
(更新前) 73.6MW
(更新後) 74.7MW 2023年9月竣工予定
- 笠置発電所1号機
(更新前) 41.7MW
(更新後) 50.8MW 2023年10月竣工予定

リフレッシュ
工事前



リフレッシュ
工事後



火力発電に関する取組み

火力のゼロカーボン化への挑戦

当社は「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向け、火力発電における水素等のゼロカーボン燃料の活用やCCUS技術の導入などの各種取組みを進めていきます。

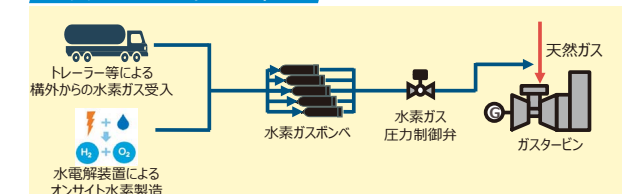
具体的取組み

水素発電導入に関する知見獲得

姫路エリアでのグリーンイノベーション基金事業

2021年8月にNEDO※1が公募した「グリーンイノベーション基金事業※2/大規模水素サプライチェーンの構築プロジェクト」の採択以降、実現可能性調査に取り組んできました。今後は、設計・製作を経たうえで、姫路第二発電所に設置のガスタービン発電設備を活用した水素の混焼発電実証を行い、水素発電の社会実装に資する運用技術の確立をめざします。

実証システム（イメージ）



※1: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

※2: 2050年カーボンニュートラルの実現には、これまで以上に野心的なイノベーションへの挑戦が必要ことから、国がNEDOに2兆円の「グリーンイノベーション基金」を創設し、企業を最大10年間、継続して支援するもの。

事業セグメント

エネルギー事業

CCUS導入に関する知見獲得

CO₂分離・回収技術研究

舞鶴発電所において、NEDO 事業である「CO₂分離回収技術(固体吸収法)の石炭燃焼排ガスへの適用性研究^{※1}」への協力を行っています。2022年度は試験設備を用いた試運転工程に進んでおり、2023年度下期からは本格実証試験を開始する予定です。実証に用いる固体吸収法は、従来の技術と比べて、CO₂分離・回収に要するエネルギーを大幅に低減できる可能性があり、次世代の分離・回収技術として期待されています。

CO₂大量輸送実証事業

同じく舞鶴発電所において、NEDO 事業である船舶によるCO₂大量輸送技術確立のための研究開発および実証事業^{※2}への協力も行っています。これは、CO₂を本事業用設備で液化して船舶で輸送する事業であり、①液化CO₂の船舶輸送技術確立のための研究開発、②液化CO₂船舶輸送実証試験(約9万トン)の実施、③CCUSを目的とした船舶輸送の事業化調査を研究開発項目とするもので、2024年度から船舶輸送実証の開始が予定されています。

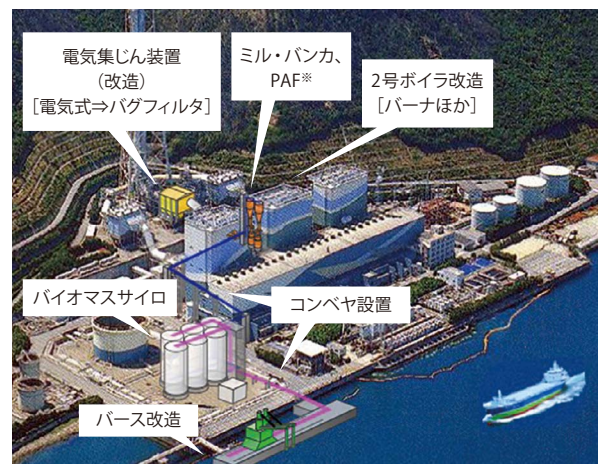
※1: カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/CO₂分離・回収技術の研究開発/先進的二酸化炭素固体吸収材の石炭燃焼排ガス適用性研究

※2: CCUS研究開発・実証関連事業/苫小牧におけるCCUS大規模実証試験/CO₂輸送に関する実証試験/CO₂船舶輸送に関する技術開発および実証試験

既設火力におけるバイオマスの取組み

相生バイオエナジーの本格運転開始

当社は三菱商事クリーンエナジー株式会社と共同で、新会社「相生バイオエナジー株式会社」を設立し、2022年2月から、兵庫県相生市にある相生発電所2号機において、使用燃料を従来の重油・原油から木質バイオマスへ変更する工事を行い、2023年3月より本格運転を開始しました。相生発電所の燃料を木質バイオマスに変更した後の発電出力は20万kWでバイオマス専焼の火力発電所では国内最大級の規模となります。



※ミルで粉碎した燃料をバーナへ送気するための通風機

燃料の安定調達に向けた取組み

当社は、燃料調達の安定性を確保し、電力需要の変動にタイムリーに対応する柔軟性を向上させるとともに、さらなる経済性の強化にも取り組んでいます。

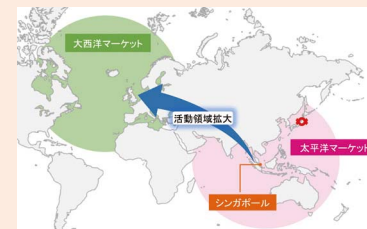
そのために、調達先の分散化や価格決定方式の多様化に取り組むほか、LNGの上流(権益保有)、中流(輸送)等の、生産から受け入れまでのLNGバリューチェーン全体に関与し、幅広い事業活動を推進しています。

ウクライナを巡る国際情勢の緊迫化に伴い、世界的な燃料市況のボラティリティが拡大しています。引き続き、国際情勢や燃料市況の動向を注視し、燃料の安定的かつ経済的な調達に向けての取り組みを一層強化していきます。

LNGの機動的な調達・販売に向け、スポット取引を強化

電力需要等の変動に対応するため、アジア太平洋エリアにおけるLNGハブであるシンガポールで情報収集力や機動的な燃料取引について知見を蓄積しています。

今後の更なるLNG市場の拡大やグローバル化を踏まえ、燃料トレーディング活動の本拠地を日本からシンガポールに移すとともに、大西洋エリアにも活動領域を拡大することにより、当社の機動的なLNG調達・販売の推進・強化に取り組んでいます。



WEB 詳細は… 関西電力 関電トレーディングシンガポール社

事業セグメント エネルギー事業

水素に関する取組み

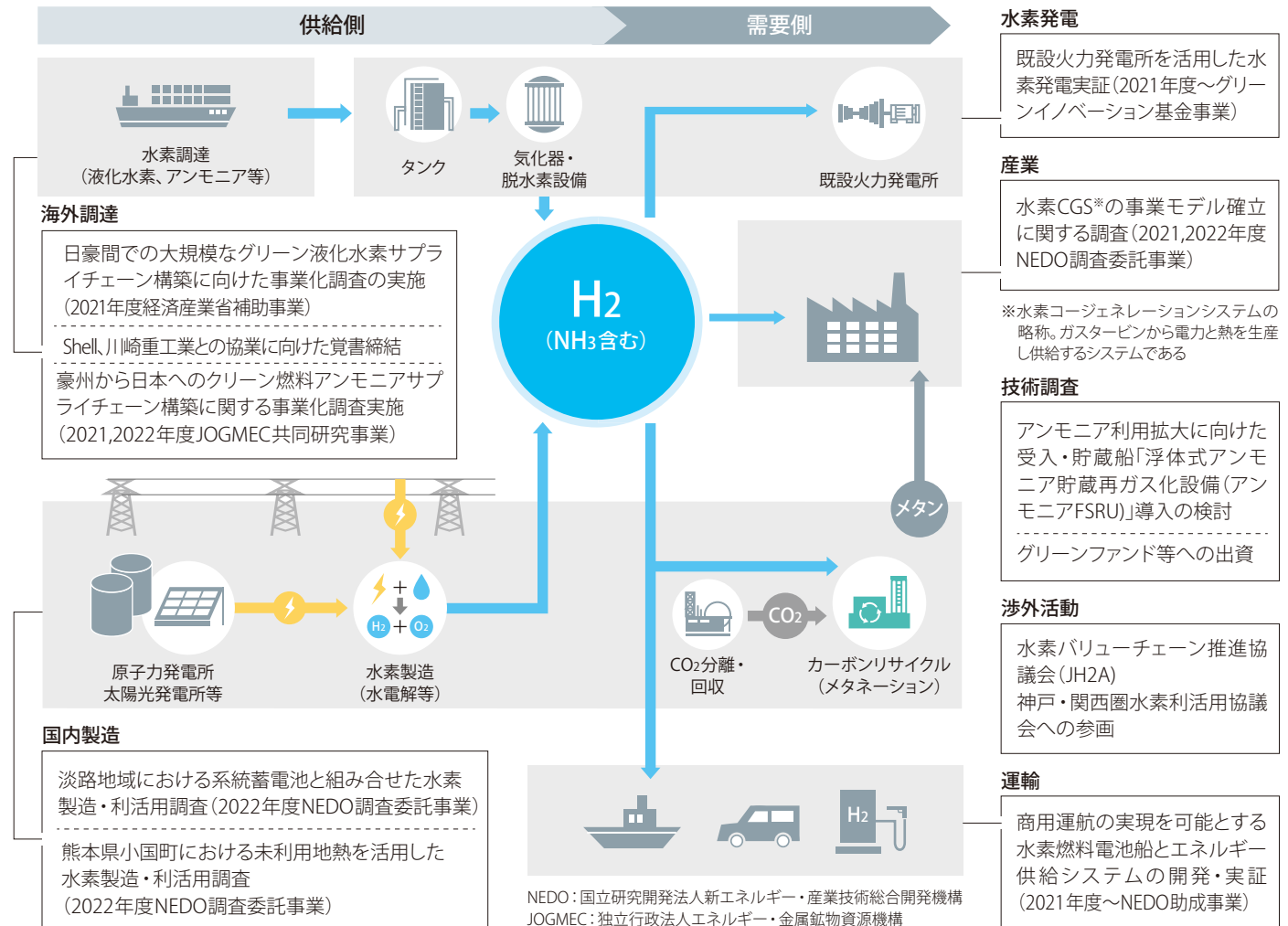
水素社会の実現に向けて

水素は、燃焼時にCO₂を排出しない特性に加え、再生可能エネルギー等を水素に変換して貯め、運ぶことができるため、発電・産業・モビリティといった多様な分野での活用が期待されています。当社は、水素サプライチェーンの上流から下流までの、水素の製造・輸送・貯蔵・発電利用・販売といった幅広い領域において、また、水素キャリアについても液化水素・アンモニアなどを視野に入れて、様々な検討に取り組んでいます。現在、政府において水素の社会実装に向けた各種政策支援制度の導入検討が進められていますが、当社は、これらの制度も活用しながら、2030年頃に国内基地で海外水素の受入を開始(水素取扱量は10万t程度を予定)する水素サプライチェーンの構築を目指して検討を進めています。2050年には、水素取扱量における全国シェア3割を獲得することを目指しています。

今後も、水素社会の実現に貢献するため、先進的な技術の採用、さまざまな関係者と連携して地域・社会における水素利活用を喚起するなど、あらゆる可能性を追求しながら将来への取組みをさらに加速していきたいと考えています。

具体的取組み

水素社会の実現に向けて、供給側、需要側ともに様々なプロジェクトに参画し、技術調査や渉外活動等にも幅広く取り組んでいます。



事業セグメント エネルギー事業

エネルギー事業の海外展開

国際事業の概要

日本の電力会社として初めて海外の発電事業に進出したフィリピン共和国サンロケ水力発電事業(1998年)をはじめ、国内外で培った技術力やノウハウを活用し、世界11カ国で合計22件の発電・送配電プロジェクトに参画しています。

ニューヨーク、アムステルダムおよびジャカルタに所在する海外拠点を活用し、グローバルに事業を展開することで、国際事業をグループ収益の重要な柱とすることをめざしています。

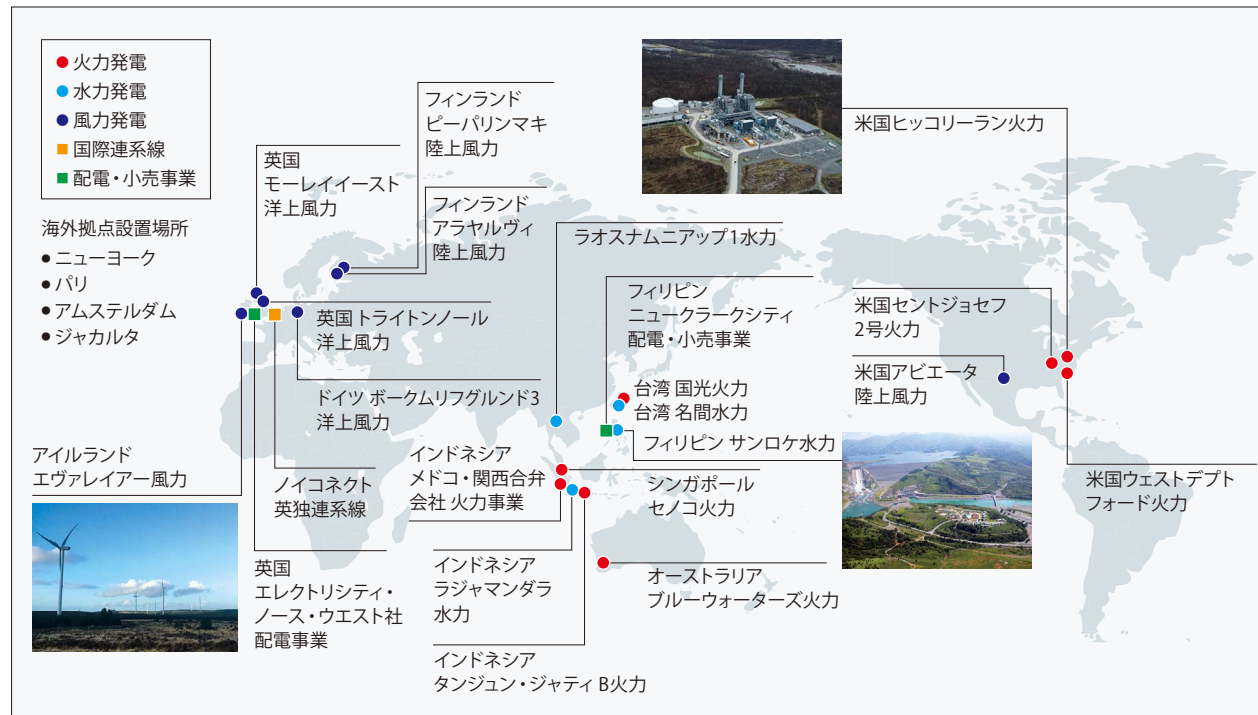
出資割合分発電容量(2023年4月末時点)

285.2万kW

内訳	火力：176.4万kW
	再エネ：108.8万kW

海外電力プロジェクト(2023年4月末時点)

11カ国22プロジェクト



事業環境認識

機會

- エネルギー需要の伸びが顕著である新興国を中心に高い収益性が見込める事業機会が増加
- 世界的に脱炭素化の取り組みが加速することに伴い、再生可能エネルギー分野での事業機会が増加
- 水素・蓄電池・浮体式洋上風力等の新技術や、AI・IoT等のデジタル技術を活用した新領域での事業機会が増加

リスク

- 脱炭素化の一層の高まりに伴う火力案件発電事業を取り巻く事業環境のさらなる変化
- 国際情勢の変化、経済低迷、政策変更、市場価格変動、気候変動等、各種要因による投資済みプロジェクトの収支悪化リスク

事業セグメント エネルギー事業

事業戦略

1 ゼロカーボン化

- ・再エネを中心としたIPP案件への参画
- ・再エネ大量導入時の系統安定化に資する送配電事業への参画
- ・水素・蓄電池・浮体式洋上風力等の新技術を活用したビジネスへの参画

2 ソリューション

- ・エネルギーコストや環境負荷の低減をサポート
- ・AI、IoTと当社技術力の組み合わせにより、発電所の計画・建設・運用をサポート

3 収益性の向上

- ・資産ポートフォリオの組替え
- ・獲得した知見の国内事業へのフィードバック
- ・リスク管理の高度化

進捗

1 ゼロカーボン化

2022年度は、当社が参画する英国トライトンノール洋上風力発電事業、英国モーレイースト洋上風力発電事業およびフィンランド共和国ピーパリンマキ陸上風力発電事業が建設を終え、商業運転を開始しました。また、フィンランド共和国アラヤルヴィ陸上風力発電事業とドイツ連邦共

和国ボーコムリフグルンド3洋上風力発電事業が商業運転の開始に向けて建設段階にあります。

今後もエネルギー事業の開発実績を着実に積み上げ、社会全体のゼロカーボン化に取り組みます。



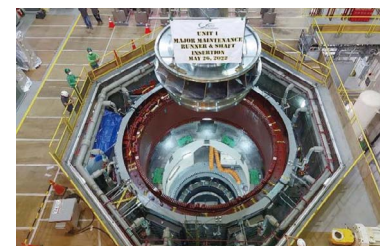
ピーパリンマキ陸上風力発電所

2 ソリューション

2022年度は、ノイコネクト英独連系線事業が融資契約を締結し、建設を開始しました。当社は、超高压直流送電線敷設などの技術力を活用し、プロジェクトを推進しています。また、フィリピン共和国サンロケ水力発電事業がオーバーホールを実施しました。当社は、現地事業会社社員に対して技術指導を行い、初めてのオーバーホールを無事故無災害で完了しました。引き続き当社の技術力やノウハウを活用したソリューションの提供に尽力します。



ノイコネクト英独連系線融資契約締結



サンロケ水力発電所

3 収益性の向上

現在、当社の国際事業は、アジア、欧州および北米の各地域に展開しており、事業分野も火力・水力・風力・発電事業や送配電等事業と電気事業全般にわたり、幅広く実施しています。今後も、新規プロジェクトへの参画や、参画意義を達成したプロジェクトの売却による資産ポートフォリオの組替えを通じた資産価値の向上に取り組みます。また、国内に先んじて洋上風力発電事業に参画することで知見を獲得し、国内事業へのフィードバックを進めています。更に、各プロジェクトや海外拠点への人員派遣等を通じ、国際情勢など事業環境の変化をいち早く捉え、適切な事業運営を実施することで、リスク管理の高度化に取り組んでいます。これらの取り組みを通じ、当社事業の収益性の向上に努めます。



トライトンノール洋上風力発電所